

第 85 期

事業報告書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで



神鋼商事 株式
会社

会社概要

設立	昭和21年11月12日
発行済株式総数	78,605,625株
資本金	3,930,281,250円
主要取扱品目	鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属、機械、溶材、情報産業
事業所	
大阪本社	大阪市中央区北浜2丁目6番17号
東京本社	東京都中央区日本橋1丁目2番5号
名古屋支社	名古屋市中村区名駅3丁目28番12号
九州支社	福岡市博多区博多駅前2丁目1番
神戸支社	神戸市中央区脇浜町2丁目11番14号
支店	中国(広島)、静岡、北陸(富山)、東北(仙台)、札幌
出張所	熊本、長府、徳山、加古川、岐阜、群馬
海外事業所	シドニー、ジャカルタ、香港、北京、上海、マニラ
海外現地法人	シドニー、ロスアンゼルス、シカゴ、デトロイト、ワシントン、コネチカット、バンコク、レムチャパン、アユタヤ、クアラルンプール、シンガポール、新竹、台北、上海

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援とご高配を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、第85期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の営業の概況ならびに諸計算を別項のとおりご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ今後とも変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長

杉本宏之

営業の概況

当期のわが国経済は、上半期は世界経済の緩やかな回復を背景として輸出が増加し、下げ止まりの兆しが見えましたが、下半期は米国経済の減速に伴い先行き懸念が強まり、また、国内においては、公共投資の減少に加え、内需の柱である民間設備投資および個人消費の低迷が継続していることなどから、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

このような環境下におきまして、当社は新たに米国における自動車用線材加工事業やマレーシアでの自動車用内装材製造事業などに投資・参画し、また、北京事務所を移転拡張して中国各地でのビジネスを活発化させるなど海外ビジネスを拡充強化する一方、引続き安定経営を念頭に、事業の選択と集中を積極的に推し進めて固定資産の圧縮等に取り組みました結果、総資産および有利子負債を大幅に削減するなど事業構造改革を加速させてまいりました。

この結果、当期の売上高は、4,224億15百万円と前期に比較して0.2%の増加となりました。

これを、商品部門別にご説明します。

鉄鋼部門

国内需要は公共土木・建設関連業界の不振および民間設備投資の低迷により依然として厳しい状況のまま推移し、一方、輸出においては上半期に下げ止まりの兆しがみられましたが、下半期に入り米国経済が減速したことにより、鉄鋼製品の取扱いは減少しました。また、鉄鉱石の値下げやHBI（還元鉄）の取扱いは減少したものの、神鋼IPP（電力卸供給事業）1号機稼動に伴う石炭の取扱いの増加、鉄屑市況の高騰およびコークス価格の上昇により、鉄鋼原料の取扱いは増加しました。これらにより、鉄鋼部門全体の売上高は前期比ほぼ横這いの2,055億47百万円となりました。

非鉄金属部門

半導体・端子コネクタ関連および自動車用アルミ材の取扱いは増加したものの、空調用銅管が国内外とも低調に推移し、さらにアルミ・銅原料の取扱いも減少したことに

より、売上高は前期比1.5%減少の884億27百万円となりました。

機 械 部 門

中国向けインフラ関連設備ならびにアルミ圧延設備等の中小型プラントの取扱いは増加しましたが、国内の製鉄・化学業界における設備投資関連が低調なまま推移したことに加え、神鋼IPP関連設備の取扱いが減少したことにより、売上高は前期比14.1%減少の591億95百万円となりました。

溶 材 部 門

主力需要先の造船業界は大手を中心に依然堅調であったものの、公共投資および民間設備投資の低迷により建築・電力関連等の需要が大きく落込み、流通向け溶接材料ならびに生産材料の取扱いが減少したことにより、売上高は前期比8.1%減少の275億66百万円となりました。

情 報 産 業 部 門

液晶用材料および中国向け携帯電話用電子部品の取扱いが増加し、また、液晶向け半導体需要の拡大から半導体検査受託ビジネスも大幅に伸びたことにより、売上高は前期比77.7%増加の316億19百万円となりました。

そ の 他 部 門

牛肉・飼料、ホームセンター向け一般消費財および分譲マンションの取扱いがそれぞれ増加したことに加え、リサイクル商品など環境関連ビジネスも着実に取扱いを伸ばしたことにより、売上高は前期比12.2%増加の100億59百万円となりました。

損益につきましては、売上高は横這いとなりましたが、売買差益率の低下に伴う売上総利益の減少により、営業利益は24億18百万円と前期に比較して14.7%減少し、また、経常利益も12億97百万円と前期に比較して44.8%減少しました。

また、当期は特別損失として子会社株式評価損および不動産共同事業解消損等27億63百万円を、特別利益として

投資有価証券売却益等14億57百万円を計上しました結果、特別損益計上後の当期利益につきましては4億33百万円にとどまりました。

なお、当期末の利益配当金につきましては、利益剰余金に配当可能な余裕がないことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

先に中間配当の実施を見送らせていただきましたこととあわせまして、株主の皆様には誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

〔今後の見通しと会社が対処すべき課題〕

今後の見通しといたしましては、不安定な世界情勢の動向等に加え、混迷を極める日本経済はなお先行き不透明であることから、経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われま

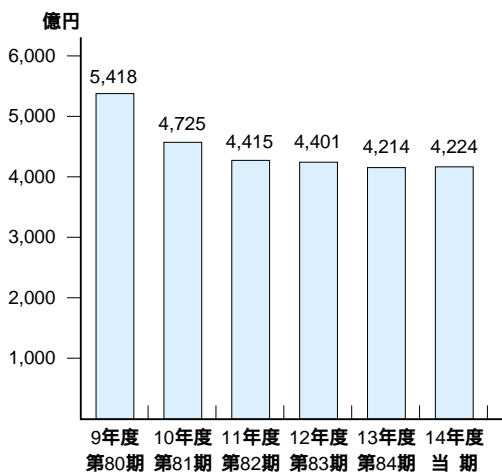
す。このような情勢に対処するため、当社は「連結経営の強化」、「収益の拡大」にベクトルをあわせ策定した平成15年度を初年度とする「連結中期経営計画」の経営目標達成に全力を傾注いたしますとともに、引続き海外ビジネスを拡充強化して貿易比率を高め、さらには事業構造改革をより一層推進して資金効率を高めるなど、今後とも鋭意収益力の向上に取り組んでまい

ります。また、当社は本年4月に実力主義の徹底、貢献度重視の新社員制度へ移行して業績の向上を目指すとともに、本年の定時株主総会終了後に執行役員制度を導入して取締役の監督機能と執行機能を峻別し、監督機関としての取締役会の機能強化を図ることにより、今後とも機動的かつ効率的な経営体制の構築を目指してまいります。

株主の皆様には、当社の現状についてご理解賜りますとともに、どうか今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

業 績

売上高の推移



部門別売上高

部 門	平成14年度		平成13年度		伸び率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
鉄 鋼	205,547	48.7	205,979	48.9	0.2
非鉄金属	88,427	20.9	89,775	21.3	1.5
機 械	59,195	14.0	68,969	16.4	14.1
溶 材	27,566	6.5	30,016	7.1	8.1
情報産業	31,619	7.5	17,784	4.2	77.7
そ の 他	10,059	2.4	8,960	2.1	12.2
合 計	422,415	100	421,486	100	0.2

(注) 従来「電子部門」として表示しておりました売上高は、当期から「情報産業部門」として表示することとしました。

損益計算書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	422,415	422,415
営業費用		
売上原価	409,451	
販売費および一般管理費	10,545	419,997
営業利益		2,418
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	422	
受取配当金	191	
雑収入	407	1,022
営業外費用		
支払利息	1,609	
雑損失	534	2,143
経常利益		1,297
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益	792	
子会社株式売却益	664	1,457
特別損失		
不動産共同事業解消損	887	
固定資産廃却損	91	
投資有価証券売却損	46	
投資有価証券評価損	301	
子会社株式評価損	1,273	
会員権評価損	163	2,763
税引前当期損失		9
法人税等	31	
法人税等調整額	474	442
当期利益		433
前期繰越利益		-
当期末処分利益		433

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法
総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、西脇ICテストセンターは定額法）
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
使用人に対して支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
6. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員に対して支給する退職慰労金に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異（2,650百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
また、退職給付信託を設定しておりますので、年金資産が退職給付債務から未認識変更時差異および未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を投資等に前払年金費用として表示しております。
8. ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

10. 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、商法施行規則(平成14年法務省令第22号)の施行により、当期から貸借対照表の資本の部の表示方法を変更しております。

【貸借対照表の注記】

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針は別記しております。

3. 保証債務等

保証債務残高 6,726百万円

受取手形割引高 200百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,032百万円

5. 一株当たりの当期利益 5円51銭

6. 主要な外貨建の資産および負債

売掛金 993百万円(8,268千米ドル)

投資有価証券 1,923百万円(9,179千米ドルほか)

子会社株式 3,931百万円(23,583千米ドルほか)

買掛金 1,030百万円(8,572千米ドルほか)

短期借入金 202百万円(1,682千米ドル)

7. 子会社に対する短期金銭債権 13,121百万円

8. 子会社に対する短期金銭債務 2,129百万円

9. 子会社に対する長期金銭債権 337百万円

10. 子会社に対する長期金銭債務 2百万円

11. 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

【損益計算書の注記】

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する売上高 27,292百万円

3. 子会社からの仕入高 6,491百万円

4. 子会社との営業取引以外の取引高 1,066百万円

利益処分

当期末処分利益 433,756,993 円

これを次のとおり処分する。

次期繰越利益 433,756,993

上記計算書類は、監査役会および会計監査人の監査を受けております。

株式に関する事項

発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式総数	78,605,625株
期末株主数	5,423名（前期比288名減）
名義書換件数	723件
名義書換株式数	5,418,770株

株式分布状況（平成15年3月31日現在）

区 分		株主数	比 率	株 式 数	比 率
		名	%	株	%
所 有 者 別	政府および公共団体	0	0.00	0	0.00
	金融機関	46	0.85	33,814,132	43.02
	証券会社	34	0.63	727,391	0.93
	その他の法人	481	8.87	22,335,921	28.41
	外国法人等	17	0.31	381,000	0.48
	個人・その他	4,845	89.34	21,347,181	27.16
株 式 所 有 数 別	100単元株以上	56	1.03	59,828,911	76.11
	50単元株以上	36	0.66	2,174,212	2.77
	10単元株以上	423	7.80	7,042,629	8.96
	5単元株以上	519	9.57	3,139,602	3.99
	1単元株以上	4,053	74.74	6,361,764	8.09
	1単元株未満	336	6.20	58,507	0.08
地 域 別	北海道地方	47	0.87	159,968	0.20
	東北地方	80	1.48	287,080	0.37
	関東地方	1,773	32.69	42,410,911	53.96
	中部地方	827	15.25	4,821,443	6.13
	近畿地方	1,936	35.70	27,985,034	35.60
	中国地方	300	5.53	841,320	1.07
	四国地方	155	2.86	338,607	0.43
	九州地方	295	5.44	1,501,262	1.91
	外地	10	0.18	260,000	0.33
合 計		5,423	100	78,605,625	100

代表取締役社長	杉	本	宏	之
取締役副社長	東		龍	二
専務取締役	松	崎	工	作
専務取締役	武	井		正
専務取締役	山	下	文	男
常務取締役	脇		慎	一郎
常務取締役	吉	田	吉	郎
取締役	福	田	清	和
取締役	中	塚	隆	次
取締役	山	内	茂	樹
取締役	廣	瀬	範	義
取締役	向	瀬		保
取締役	廣	田	邦	彦
取締役	佐	藤	晴	久
監査役	富	永	貞	夫
監査役	佐	藤	一	雄
監査役	津	川	邦	夫
監査役	坂	下	昌	朗

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

平成15年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流動資産	170,675	流動負債	197,833
現金および預金	8,176	支払手形および買掛金	114,478
受取手形および売掛金	139,168	短期借入金	78,950
たな卸資産	16,087	その他	4,403
その他	7,242	固定負債	6,792
固定資産	38,406	長期借入金	5,693
有形固定資産	21,314	その他	1,098
無形固定資産	253	負債合計	204,625
投資等	16,837	少数株主持分	1,082
		資 本 の 部	
		資本金	3,930
		資本剰余金	991
		利益剰余金	132
		その他有価証券評価差額金	650
		為替換算調整勘定	1,027
		自己株式	4
		資本合計	3,372
資産合計	209,081	負債、少数株主持分 および資本合計	209,081

連結損益計算書の要旨

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

	百万円
売上高	461,270
売上原価	442,958
売上総利益	18,312
販売費および一般管理費	15,027
営業利益	3,284
営業外収益	1,053
営業外費用	2,675
経常利益	1,662
特別利益	373
特別損失	1,911
税金等調整前当期純利益	123
法人税、住民税および事業税	197
法人税等調整額	245
少数株主利益	11
当期純利益	160

(注) 当期末の連結子会社は23社、持分法適用会社は9社であります。

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日

利 益 配 当 金
受領株主確定日 3月31日

中 間 配 当 金
受領株主確定日 9月30日

定 時 株 主 総 会 6月

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

なお、決算公告につきましては、当期から下記の当社のインターネットホームページに掲載しております。

<http://www.shinsho.co.jp/kessan/index.html>

1単元の株式の数 1,000株

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社

名義書換事務
取扱場所 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号(〒541-8502)
UFJ信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
電話 大阪(06)6229-3011

同 事 務 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社本店・支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)0120-24-4479(本店証券代行部)

0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



SHINSHO CORPORATION

<http://www.shinsho.co.jp/>